

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010501030101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課長	塩屋 一成	
施策名	03	活力ある農・林・水産業の振興			グループ	管理グループ	
基本事業名	01	農林水産業の担い手の育成・確保			内線番号	2411	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の4土地改良区(十三塚原土地改良区・竹子土地改良区・宮内原土地改良区・福山町土地改良区)に運営費補助として補助金を交付している。
 十三塚原土地改良区4,919,000円、竹子土地改良区3,164,000円、宮内原土地改良区688,000円、福山町土地改良区2,138,000円
 (市の活動)
 土地改良区に補助金を支出するための手続(交付申請書の受付、交付決定、実績報告書の受付、補助金交付)を行う。
 (土地改良区の活動)
 農業用施設の維持管理、賦課金の徴収
 *土地改良区とは、土地改良法に基づき設置された団体で、土地改良区内に農地を保有する農家を組合員として構成されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	補助金交付団体数	団体	4	4	4	4	3
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	土地改良区の組合員	組合員数	人	3,577	3,500	3,545	3,500	3,000
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	組合員の賦課金が軽減される	歳入予算に対する賦課金の割合	%	25.4	26.0	18.8	26.0	26.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、関係機関との連携により、担い手の経営改善の支援や経営基盤の強化、農地の集積・集約化、経営所得安定対策等を推進するとともに、新規就農者への支援を強化します。
 林業については、福利厚生の充実、技術・技能の向上及び労働安全衛生の充実を図るため、継続的な支援を行うとともに、林業事業体と連携して新規就業者の確保・育成に取り組みます。
 水産業については、就業者の所得向上や雇用管理体制の充実を図り、持続可能な水産業経営の基盤となる人材育成や新規就業者の確保に取り組みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業の完成から年月が経ち、施設の老朽化並びに組合員の高齢化に伴い以前より管理に苦慮している。平成19年度以降、権限移譲により、土地改良区に対する指導権限が県から市に移管された。 受益者(区域内の農地所有者)からは、できるだけ改良区の賦課金を上げずに安定した用水が確保できるように要望されている。 土地改良区からは、用水路には住宅からの排水が流込むために水質が悪化、有機農法を取り入れられない等、農作物の品質に影響があるとの意見もある。		投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	
				一般財源	千円	10,909	10,909	10,909	10,909	8,771
				事業費	千円	10,909	10,909	10,909	10,909	8,771

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われた。 各土地改良区への補助金内訳 ・十三塚原土地改良区 4,919,000円 ・竹子土地改良区 3,164,000円 ・宮内原土地改良区 688,000円 ・福山町土地改良区 2,138,000円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 土地改良区への運営支援の実施で各区域内農業用施設の維持管理が行われ、安定した農業経営がなされた。

事務事業コード	0106010501030101	事務事業名	土地改良区運営支援事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	土地改良区の組合員の賦課金が軽減することは、組合員(農家)の負担を緩和させることになり、経営体質の強化に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの農業用施設の維持管理や補修を行い、安定的に農業用水の供給を行うとともに、地域の環境保全も担っている等、公共性の高い組織であるため、その運営に関して補助することは妥当である。根拠法令「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱」
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助金を削減すると、歳入予算に対する賦課金の割合が向上するため、組合員(農家)の負担増には強い抵抗がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	組合員(農家)の負担が増えることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	高齢化により組合員が減少し、運営予算も厳しい状況ではあるが効率的な運営を指導していく中で、H24年度より市補助金の削減を行っているおり、さらなる削減は困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金申請の受付審査及び交付事務等を行うための必要最小限の人件費である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	土地改良区に属する農業者等であれば受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	市補助金を支出することにより、安定した農業用施設の維持管理が可能となり、施設の老朽化や農家の高齢化による管理の困難な状況の改善が図られる。 引き続き助成を行い、施設の老朽化や農家の高齢化による管理の困難な状況の改善を図り、安定した農業用施設の維持管理の継続を目指すとともに、もって市民の安心安全な暮らしに貢献する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	0	0	
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	0	0	0
	消費 品 費	0	0	
	燃 料 費	0	0	
	食 糧 費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保 険 料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	10,909	10,909	8,771
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		10,909	10,909	8,771
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	10,909	10,909	8,771
計	10,909	10,909	8,771	

平成30年度補正・流用状況

当初予算	10,909
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	10,909

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010501030207	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	塩屋 一成		
施策名	03	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	02	生産基盤の整備		内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	霧島市中山間ふるさと・水と土保全基金条例等	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

中山間地域で土地改良施設(農道及び用排水路等)の機能を適正に発揮していくための集落共同活動を支援するため、基金を設立。基金を運用して基金利益で清掃活動や環境保全の研修等の経費や基金運用に必要な経費に充てる。
 ・基金の額は、7,000万円(当初)
 ・必要があるときは、一般会計歳入歳出予算(以下「予算」という。)の定めるところにより、基金に追加して積立てをすることができる。
 ・前項の規定により積立てが行われたときは、基金の額は、積立金相当額増加する。
 ・基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、中山間における土地改良施設の機能を適正に発揮させるために必要な集落共同活動の強化を図るための研修及び集落活動の推進に関する事業に要する経費並びに基金の管理等に要する経費に充てる。
 ・前項の規定による場合のほか、基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度	30年度		31年度	2020年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 活動回数	回	0	0	0	0	0
イ 基金残額の推移	千円	66,469	58,370	59,558	51,666	43,755
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度		31年度	2020年度
				(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 集落共同活動団体	団体数	団体	8	8	8	8	8
イ 農地	農地面積	ha	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度		31年度	2020年度
				(目標)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 農業用施設の能力が適正に発揮される	参加人員	人	0.0	30.0	0.0	30.0	30.0
イ 市民等の環境保全に対する意識を高める	対象農地面積	ha	0	6	0	6	6
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

農業については、施設の持続的な保全管理を行うとともに、力強い農業を支える農業生産基盤の整備に取り組みます。
 林業については、木材生産コストの低減による生産量の増大を図るため、高性能林業機械の導入促進や林道等の路網整備を図るとともに、特用林産物の生産基盤の更なる整備を進めます。
 水産業については、水産資源の育成を図るとともに、「育てる漁業」への転換を進め、漁港や漁場の整備に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 土地改良施設(農道及び用排水路)の機能を適正に発揮させるための集落共同活動を支援するため設置された。
 旧市町で設置時期が異なるが平成5、6年からである。
 低金利状態が長く続いたため運用益が上がらなくなっている。
 平成29年度から基金の一部を取り崩し、土地改良事業費に充て、土地改良施設の整備を図っている。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	29年度	30年度		31年度	2020年度
			(決算)	(予算)	(決算)	(予算)	(計画)
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	99	120	89	108	89
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	99	120	89	108	89

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成30年度積立金 89,487円	適正な基金の管理が行われた。 なお、30年度は基金の一部7,000千円を処分して、県営土地改良事業に充当し、土地改良施設の整備を図った。
-------------------	---

事務事業コード	0106010501030207	事務事業名	中山間ふるさと・水と土保全基金管理事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	集落共同活動団体が実施する、農業用施設の能力が適正に発揮されるような集落活動を支援することは、効率的な生産を行う基盤が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本来、土地改良施設は受益者である農家等が維持管理することが基本であるが、中山間地域では、過疎化・高齢化が進み集落活動が困難になっているため、集落共同活動を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基金利息で清掃活動や環境保全の研修等の経費に充てることで基本であるが、長く低金利状態が続いており、運用益が少ないため団体活動に利用できない状況であることから、基金の活用範囲を広げたところである。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国が創設した基金管理事業であり、運用益は少額であるが廃止すれば集落共同活動に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 多面的機能支払交付金事業 多面的機能支払交付金事業により、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に対する支援を行うことで、集落を支える体制を強化し継続するとともに、農業用施設等の長寿命化を図るなど農村環境の保全を図っている。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現在の基金運用益が少ないため、削減の余地はない。基金利息の管理等、必要最小限の事務であり、他業務との兼務で行っている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	活動支援のための最低限の経理事務だけしか行っていないため、これ以上削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域の農業集落を対象としており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

9. コストの推移

(単位:千円)		平成30年度 (決算)	平成31年度 (当初予算)	2020年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	89	108	89
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
	計	89	108	89
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	89	108	89
	一般財源	0	0	0
	計	89	108	89

平成30年度補正・流用状況

当初予算	120
補正予算	▲ 30
補正第6号	▲ 30
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	90

平成30当初予算には平成29年度からの繰越分を含む

平成30年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	基金利子	89
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		89

平成31年度 事務事業振返りシート (平成30年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0106010501030301	事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部	農林水産部		
				担当課	耕地課		
政策名	01	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課長	塩屋 一成		
施策名	03	活力ある農・林・水産業の振興		グループ	管理グループ		
基本事業名	03	農山漁村の振興		内線番号	2411		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H26 ~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	日本型直接支払法、多面的機能支払交付金実施要綱・要領、同交付要綱(国)	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

農地、農業用水等の資源は、地域共同の活動により保全管理されてきたが、近年の集落機能の低下により、適切な保全管理が困難となっている。地域共同による農地等資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、農村環境の保全を図る。組織に交付される交付金は組織が自ら使用計画を立て使用する。

<農地維持支払交付金>(交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)
 ①農地、水路等の基礎的な保全管理活動(水路の草刈り、泥上げなど) ②農村環境の保全のための活動(生物多様性、景観形成など)
 <資源向上支払交付金>(交付金【国50%、県25%、市25%負担】=協定面積×交付単価)
 ①施設の長寿命化のための活動(農業用排水路等の補修・更新など) ②農地・水・環境保全組織の取組(組織の設立、地域資源保全プランの策定など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 農地維持活動を行っている組織数	団体	26	28	28	26	27
イ 資源向上(共同)活動を行っている組織数	団体	26	28	28	26	27
ウ 資源向上(長寿命化)活動を行っている組織数	団体	10	10	10	10	11

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 農地	保全対象農地	a	181,982	190,000	187,430	195,000	195,000
イ 施設	保全対象水路	km	421	450	436	480	480
ウ 施設	保全対象農道	km	307	330	320	350	350

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 保全される	新規協定対象農用地面積(単年度計)	a	22,370.0	10,000.0	8,812.0	10,000.0	10,000.0
イ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された水路(単年度計)	m/箇所	263.3/4	300/1	272.6/6	300/1	300/1
ウ 保全・更新される	長寿命化の活動により施工・設置工事された農道(単年度計)	m/箇所	843/5	500/2	975/12	500/2	500/2

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

計画的な改修や維持管理により、農地や農道、水路などの保全に努めるとともに、有害鳥獣被害の抑制や耕作放棄地の解消及び利活用、さらに、地域資源を生かした農業体験や農家民泊などのグリーン・ツーリズムを推進することにより、農村の活性化を図ります。また、山村地域の環境保全の観点から再造林を推進し、森林資源の循環利用により、山村地域の経済の好循環を図るとともに、漁村地域においても、特性を生かした活力ある地域づくりを展開します。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」により、地域共同による保全活動を行っていた。平成23年度見直され、平成24~28年度の5年、仕組みが簡素化され継続される予定だったが、平成26年度より多面的機能支払交付金制度として事業名が変更され、平成27年4月1日より法に基づいた事業として組み入れられ、永続的に続く事業となった。内容としては地域共同による農地の環境保全活動に使える内容が増え、地域としては使い勝手が良くなっている。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	67,481	73,682	67,902	77,878	77,798
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	25,700	0
				一般財源	千円	22,308	24,298	22,233	1	25,934
				事業費	千円	89,789	97,980	90,135	103,579	103,732

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成30年度は2組織増加した。 平成30年度 対象農用地面積190,762a ・農地維持活動取組組織 28組織 交付金額合計 45,348,000円 ・資源向上(共同)活動取組組織 26組織 交付金合計 25,664,640円 ・資源向上(長寿命化)活動取組組織 10組織 交付金合計 18,471,240円	この事業により、組織自らが草刈り・泥上げ等計画・実行することから、地域の農用地・水路・農道・ため池の保全活動が活発になっている。また、施設の長寿命化のための更新・補修が行われたことで、施設の適正な管理が行われた。

事務事業コード	0106010501030301	事務事業名	多面的機能支払交付金事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域共同による農地・農業用水路等の資源や農村環境の保全活動に対する支援をすることで、地域の環境が保全され、集落を支える体制を強化・継続するとともに、施設の長寿命化や水質・土壌の保全が図れて、効率的な生産を行う基盤が整う。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	近年の集落機能の低下による農地・水路の荒廃を防ぐため、地域共同による農地、水路等の保全活動を行う活動、農業用施設の長寿命化に関する費用を市が支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	農地維持・資源向上(共同)活動においては、霧島市内の事業に取組みたい組織があることから向上する余地がある程度ある。資源向上(長寿命化)は、施工・設置工事された水路・農道(単年度計)においては組織に交付される交付金の上限が毎年度同じことから現状とほぼ変更がない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地域住民により早期の農地・施設の保全活動を行うことで、農地の効率的な生産を行う基盤を整えることにつながっているため、休止・廃止した場合は耕作放棄地や手入れされない水路が増えるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の要綱による負担割合のため削減することができない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	組織への交付金は認定期間中変更がないことから、削減の余地はない。事務についても、市で活動に関する助言や指導、提出された申請書等の審査・認定があることから削減することは困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	取り組みを行うとする組織の構成員は農家・非農家に関係なく、農地・農業用施設に関係する地域の人・団体を対象としていることから、集落を支える方全員が参加可能であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き制度の周知を図り、新規希望者に向けて説明会を行い、取り組みを行う組織・面積の拡大に努めるとともに、併せて、既存組織への指導を行い、組織活動の維持・改善を図る。						
	取り組み組織・面積の拡大を引き続き推進し、地域共同による農地資源や農村環境の保全活動への支援を行うことにより、快適な市民生活の環境維持を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010505040202	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業		担当部	農林水産部	
					担当課	耕地課	
政策名	05	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			担当課長	塩屋 一成	
施策名	04	市の魅力と価値を高める多角的施策の展開			グループ	管理グループ	
基本事業名	02	広域行政の推進			内線番号	2412	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	06 農林水産業費			根拠法令・条例等	国分海岸保全事業促進期成同盟会々則	
	項	01 農業費					
	目	05 農地費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分海岸保全事業促進期成同盟会は、海岸保全指定地域の霧島市・始良市で構成し、県に事業採択を要望する。霧島市が事務局となり、農地に係る海岸保全の整備促進を図るために、未整備地区等の要望活動及び研修会を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	海岸保全等要望箇所数	箇所	23	20	22	20	20
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	期成同盟参加団体	構成団体数	団体	3	3	3	3	3
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	海岸保全施設の改善	施設箇所数	箇所	4.0	5.0	2.0	5.0	5.0
イ								
ウ								

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

環霧島会議や錦江湾奥会議における活動を通じ、行政区域を越えた共通課題に対し、効率的に対処するとともに、地域全体の活性化を目指します。
また、高速道路や国道、主要地方道など幹線道路や、河川の整備、観光、福祉、教育など関係市町と連携して進めるべき事業については、協議会や期成同盟会等を設けるなど、協働して取り組むとともに、事業進展のため国や県に対して要望活動を行います。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
特になし		事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	90	90	90	90	90
				事業費	千円	90	90	90	90	90

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿儿島県・始良市・霧島市の職員で各市からの改修要望箇所を現地調査し施設の危険度及び改修の内容を確認する。霧島市要望箇所:23か所	平成30年度は霧島市からは23か所の施設改修を鹿儿島県に要望し、2か所の施設改善ができた。また、期成同盟会へ負担金を支出することにより、会の活動が活性化し円滑な運営が図られた。

事務事業コード	0106010505040202	事務事業名	国分海岸保全事業促進期成同盟会運営事業	担当部	農林水産部
				担当課	耕地課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	海岸保全施設の整備及び維持修繕を行うことは、背後の農地(農業基盤)を保全することになり、農家の安定的な経営に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市が事務局を担い、始良市と協力しながら県・国等に海岸保全施設の整備促進を行う事業であり、会の運営補助を行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	始良市及び霧島市の海岸保全を一体的に整備促進を図ろうとする事業であり、始良市と共に課題・未整備箇所等を県・国等に要望できることから向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国・県の上部行政機関にも同様な組織があり(九州農地海岸保全協会)、その下部組織としての意味合いもあり、廃止等した場合、情報収集や改修要望、研修の場を失うおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現地調査及び総会等に要する最小限の費用であり削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	現地調査及び総会等の準備など最小限の事務であり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	海岸保全施設は、農地の保全が主目的であるが、一般市民の安全も併せて守られるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

